



テレックス オンライン データ集配信システム

今日、コンピュータによるデータ通信システムはあらゆる分野で活躍し、身近なシステムとなっているが、昭和47年11月、公衆回線網（加入電信・電話）のデータ通信への開放は、システム利用の拡大に大きなメリットを挙げている。例えば、製造業においては従来の本社、営業所及び工場をつなぐ生産管理システムのネットワークが、関係協力メーカー、ディーラーに拡大された。また銀行では、従来のバンキングオンラインが事務省力化を主なねらいとしたのに対し、自動振込連絡サービスなど顧客とのオンラインシステムを実現しつつ、顧客サービスを主体にしている。

ここに紹介するオンラインシステムは、大手製造業であり、かつ大きな販売網をもつ日産自動車株式会社が、公衆回線網の開放を機に、ディーラーにまで拡大したもので、大規模なテレックスオンラインデータ集配信システムである。

本システムは、図示のようにセンターコンピュータにミニコンピュータ3台を設置し、それにネット制御装置を介して全国のディーラーなど500台のテレックス宅内装置をオンライン接続している。

3台のミニコンピュータのうち、2台がコミュニケーションプロセッサとして64回線の通話回線を受け持ち、それぞれと直結したもう1台が処理を分担する。

各ディーラーで発生した車両受注情報など集信データは、テレックスを介してオンラインでセンターに集められ、合わせて本社に受注速報として転送される。

一方、センターでの処理結果、例えば車両出荷報告など配信データは、ミニコンピュータの自動ダイヤリングにより回線接続し、指定のディーラーへ送信される。また、このような車両、部品データなどの集配信のほか、全国500台のテレックス宅内装置、あるいは指定グループへの一斉同文送信などの機能をもっている。

本システムは、日産自動車株式会社と日立製作所が協力開発したもので、その導入効果は、(1)経済的なネットワークの拡大、(2)センターオペレータの省力化、(3)ホストコンピュータの負担軽減、(4)障害対策の容易化、(5)職場環境の改善など、センターの運営管理からだけでも効果が大きい。

テレックスオンラインシステムは、同じように通信料が従量制である公衆電話回線網を利用するシステムへの拡大、あるいは現在日本電信電話公社で開発中のデジタル伝送技術や、多重化伝送技術を使用する「新データ網」への展望など、技術面及び応用面からも、今後の布石として大きな意義がある。

テレックスオンラインシステムは、同じように通信料が従量制である公衆電話回線網を利用するシステムへの拡大、あるいは現在日本電信電話公社で開発中のデジタル伝送技術や、多重化伝送技術を使用する「新データ網」への展望など、技術面及び応用面からも、今後の布石として大きな意義がある。

